

県民の皆様へ

公益社団法人岐阜県不動産鑑定士協会
会 長 山 村 寛

令和元年度事業報告

1. はじめに

当協会は、昭和53年4月に日本不動産鑑定協会中部支部岐阜県部会として設立され、平成23年4月には社団法人から公益社団法人へ移行いたしました。

公益社団法人移行後はその重責を真摯に受け止め、県民の皆様のための協会として、会員一同ますます研鑽を重ね、県民の皆様にお役に立つ活動や情報の発信を積極的に進めているところです。

平成から令和へと御代替わりとなりました令和元年度におきましては、地価公示・地価調査等の公益事業に加え、(公社)岐阜県宅地建物取引業協会様と共同で年2回の岐阜県不動産市況DI調査を継続的に公表し、県民の皆様へ、地価の的確な情報を提供してまいりました。また、昨今高山市等を中心に急増するインバウンド需要に注目し、令和元年9月には坪井泰博氏を講師にお招きして、「岐阜の観光資源の活用とまちづくりとの共栄」と題した公開市民講座を開催し、市民の皆様のほか、市町村の観光担当者様にも多くのご参加を頂きました。

近年問題となっている空家問題、所有者不明土地問題についても、「未登記を原因とする不動産問題について」と題した研修を行い、各会員がこの問題について各市町村の取り組みに参画できるよう研鑽を積んでおります。

最後に今年度は、2月3月に新型コロナウイルスの感染が拡大し、県民の皆様へのサービス提供が困難となるなど、当協会の活動もかなり制限されることとなりました。しかし、今後も、市民公開講座や自主研修などを通じて、研鑽を重ね、県民の皆様方のお役に立つ活動や情報発信を積極的に進めて行く所存であります。

2. 事業概要

令和元年度の事業の概要は、次のとおりであります。

1 社会一般に対する市民講座や相談会の開催

(1) 第12回市民公開講座の開催

日 時：令和元年9月9日(月)

場 所：じゅうろくプラザ

講 師：坪井泰博氏(株式会社JTB執行役員・訪日インバウンドビジネス推進部長)

テ ー マ：「岐阜の観光資源の活用とまちづくりとの共栄」

出席人数：73名

(2) 相談会の開催

① 春と秋の無料相談会・・・

春の無料相談会・・・平成31年4月1日開催

岐阜市・・・相談者 13名
高山市・・・相談者 3名
関市・・・相談者 3名
羽島市・・・相談者 5名
各務原市・・・相談者 7名
可児市・・・相談者 3名
美濃加茂市・・・相談者 2名
多治見市・・・相談者 8名

平成31年4月2日開催

恵那市・・・相談者 4名

平成31年4月8日開催

大垣市・・・相談者 11名

秋の無料相談会・・・令和元年10月1日開催

岐阜市・・・相談者 7名
高山市・・・相談者 10名
関市・・・相談者 5名
多治見市・・・相談者 1名
美濃加茂市・・・相談者 7名
各務原市・・・相談者 7名
可児市・・・相談者 3名
羽島市・・・相談者 1名
中津川市・・・相談者 2名
大垣市・・・相談者 5名

② 定期無料相談会・・・士協会事務所で月1回（第3水曜日）開催

相談件数 4件／年

相談回数 3回（6月、10月、11月）毎月開催

2 県民に有用な不動産に関する情報の提供

(1) 不動産取引DI調査の実施

① 実施時期 平成31年4月1日～4月30日

アンケート発送数 1,118社

アンケート回収率 43.0%

公表時期 令和元年6月

② 実施時期 令和元年10月1日～10月30日

アンケート発送数 1,119社

アンケート回収率 40.7%

公表時期 令和元年12月

(2) 県民のための公的土地評価の支援事業

① 地価調査事業

県からの受託日 平成 31 年 4 月 1 日

事業完了報告 令和元年 10 月 2 日

② 時点修正 9 市町 令和元年 4 月～10 月

③ 固定資産評価 9 市町 令和元年 7 月～令和 2 年 3 月

3 その他事業

(1) 研修会の開催

令和 1 年 6 月 20 日 「未登記を原因とする不動産問題について」 参加者：43 名
講師：飯沼 健吾氏（岐阜県土地家屋調査士）

9 月 13 日 「改正相続法について」 参加者：26 名
講師：池田 智洋氏（弁護士）

12 月 16 日 「農業者から見た農地の鑑定評価」 参加者：47 名
講師：笠井博政氏（株OKB 総研 OKB 農林研究所 所長
OKB 農場 株土里夢ファーム農場長）

(2) 新聞紙上広告

令和元年 9 月 20 日、令和 2 年 3 月 19 日 岐阜新聞に掲載

(3) 他団体との交流

会員の資質向上のため、他の専門職業家団体（弁護士会、税理士会、公認会計士会等 12 士業団体）との交流。